

小 特 集

アジア経済史の諸相

『人文学報』に、小特集として組まれた、4本の論文は、京都大学人文科学研究所の共同研究『アジアの通商ネットワークと社会秩序』（平成24（2012）年4月から平成27（2015）年3月）において報告されたものである。共同研究の成果の一部であり、いずれも新しい「アジア経済史論」をめざすうえで貴重な貢献となっていると考える。共同研究の成果のもう一つである『近代ジャワ経済社会形成史の研究』（2017年12月刊行予定）ともあわせて、読んでいただければ幸いである。

近年には、「アジア経済史」に関する研究の蓄積にあわせて、「グローバル・ヒストリー」研究の展開がすすんでいる。二つの研究には問題意識に類似したものがあり、「国史」の枠にとらわれない、諸地域の関係史になりうる可能性が高い。共同研究をすすめるにあたって、「ネットワーク」の概念をもちいて、アジアの「繋がり」を強く念頭においた。組織には「本社や内閣といった「中心」があるが、ネットワークにはそうした中心はなく、関係の連携に本質があった。もし、権力が民衆に対して攻勢的であれば、ネットワークには社会秩序を維持しようとする動因がうまれるというのが、漠然としたものであるが私の認識である。

戦前期の日本経済からはじめたい、経済主体として、三井、三菱などの「財閥」群とならんで綿糸紡績企業は、鐘淵紡績、大日本紡績、東洋紡績らの巨大企業が、「独占」体として、強い発言力をもった。しかし、1920年代からはその独占に変化が生じ、その発言力も低下してゆくことが橋口論文で示される。綿糸紡績業の独占の動揺が、中国（上海、天津など）への経営拠点の移動を促した。

この橋口論文は、籠谷論文につながる。1933年に日本綿糸紡績業界は経済界での発言力を低下しつつ、あわせて日本綿糸紡績業はイギリス領インドを舞台にした、国際通商摩擦問題に直面した。インド市場の確保をめぐる日本（大阪）、イギリス（ランカシャー）、インド（ボンベイ）らの国際摩擦であり、通商摩擦問題を交渉は、1933年に政府間でなされた。結果は日本政府側の譲歩であり、日本綿業（民間）の交渉力は大きく低下していた。しかしながら日本とインドの通商関係は十分に維持されたのであり、決して武力衝突や日本の世界的な孤立にはつながらなかった。籠谷論文が強調する点である。

泉川論文は、オランダ領東インド（以下、蘭印と略す）における日本人小売商のジャワ島スマランの加藤長次郎商店（以下、加藤商店）に注目している。今回、新たに発見された資料群を用いている。そして最も多くの資料がのこされている、1929年の世界恐慌下の不況の対応の事例をとりあげ、加藤商店が有した取引相手の多様性が同商店の不況克服に寄与したことを解明している。1910年代に開店した加藤商店は、ヨーロッパ人を主な顧客として美術工芸品を販売していた。しかし、1932年に不況の影響による販売不振から、比較的安価な日本製日用品に取扱いを広げるようになった。その結果、回復期には高品質商品の販売も手がけ、顧客層の拡大に成功した。この加藤商店の「成功」を支えたのが、日系業者のみならず、欧系業者や華人系業者を含む多様な仕入先との取引関係であった。これまでの先行研究が強調する日本人同士の「一体性」や、現地社会での日本製品の需要の喚起のみが日本人の蘭印での「成功」とし、その内実を支店の拡大や新規開業者数の増加とそれに伴う日本人の商圏の拡大のみに求めてきたことは、再考を要するといえる。加藤商店による不況への対応は、多様な商業集団とのつながりを利用し、現地での商業活動に必要な信用を確保できた在ジャワ日本人小売商の一類型と見なすことができよう。

川村論文が対象とする「イースタン・バンク」とは、19世紀半ばのロンドン、インド、香港において設立されたアジア市場向けのイギリス系株式銀行群のことで、これまでも、多くの外国人の歴史家の関心の的となっている。イギリス国際銀行群の一類型である。ひろくアジアに展開したイースタン・バンクは、1880年代以降、植民地内部の商品流通や産業金融へ関与のほかに、為替取引を主体とする国際的商品流通部門の割合を高めた。それゆえ、「東洋為替銀行」と呼ばれた。イースタン・バンクの立地場所やそこでの営業実態を解明し、それが南アジア地域経済圏の形成に果たした役割と影響を論及している。なかでも、史資料の残存状況が比較的良好的なマーカントイル銀行を事例とした。マーカントイル銀行は、アジア各地でおもに対外貿易の金融を行っていたが、1870年代後半からの銀価格の下落による大きな為替差損を経験した。マーカントイル銀行の対応策の一つが、インドや東南アジアでの割引・貸付業務の強化と多様化であった。こうした国際的商品流通部面以外での銀行業務は、植民地内部とその後背地の商品流通と生産過程への関与を意味し、イギリスの植民地支配体制の形成と確立を背景にして、非ヨーロッパ商人・金融業者との日常的な取引関係につながったのである。ここでの強調点は、イースタン・バンクの植民地金融ネットワークとアジア系有力商人の金融ネットワークとの相互の関わりが、「独占」を属性とする「関所資本主義」の世界で成立されたということにある。本稿では、「関所資本主義」という概念を援用しながら、イースタン・バンクの存在を再解釈し、イギリス国際銀行史研究の新境地を開拓することを狙っている。

（籠谷直人）

アジア経済史の諸相（籠谷）

基盤研究 A グローバル化時代のアジア・ネットワーク地域社会変容：ジャワ海港都市を事例として
（H24 年度（2012）－H27 年度（2015））

人間文化研究機構「日本関連在外資料の調査研究」プロジェクト研究カテゴリー B
植民地期台湾・「南洋」における日本人社会に関する資料の調査・研究（代表：籠谷直人）（H22 年
度（2010）－H27 年度（2015））